



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <https://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,846	9.8	382	111.2	402	93.8	271	105.3
2021年3月期第1四半期	10,786	—	181	△38.0	207	△34.4	132	△39.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 270百万円(104.0%) 2021年3月期第1四半期 132百万円(△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.82	21.58
2021年3月期第1四半期	10.65	10.46

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,480	13,534	44.1
2021年3月期	30,350	13,425	43.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,436百万円 2021年3月期 13,320百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		8.50	—	11.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 設立50周年記念配当 3円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.2	570	13.4	580	11.2	420	2.2	33.80
通期	45,800	0.7	1,140	3.9	1,150	3.6	800	1.0	64.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,500,000株	2021年3月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,094,059株	2021年3月期	1,010,459株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	12,428,890株	2021年3月期1Q	12,405,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の拡大による収束への期待感が高まる一方、一部地域においては緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置が適用されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等へ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造販売しており、当社グループを取り巻く環境は、在宅勤務の増加や外出機会の減少、行楽やイベント需要の落ちこみなどもあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画(2021年3月期～2025年3月期)を策定し、4つの基本戦略、「販売戦略」、「コスト戦略」、「人財戦略」、「環境戦略」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、前期に引き続き新規取引先の開拓に努め、本年4月から新たにカフェチェーンとの取引が開始いたしました。また、ご当地有名店とのコラボ商品を開発、販売し、ご好評をいただいております。今後も「内製化」「良品づくり」にこだわり、コラボ商品の開発とともに、ロングライフ商品の開発に取り組んでまいります。

生産面では、食に携わる企業としての責任を全うするため、従来からの衛生管理に加え、政府のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症防止対策に取り組み、お客様への安全・安心な商品の提供に注力いたしました。

コスト面では、油類や肉類の高騰がありますが、これらを吸収するべく購買部による主要食材の調達方法の見直しを継続して行うことに加え、調理加工品アイテム数の削減や、機械化による品質及び生産性の向上、各工場間での横断的な製造経費の見直しに取り組んでおります。

人財面では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための社内ルールを周知徹底し、従業員の健康管理に努めつつ、職種別の会議体や勉強会、新任管理職に対するWEB研修により、スキルの向上や組織力の強化と均一化に取り組みしました。

環境面では、バイオマスプラスチック25%含有素材を使用した弁当容器の拡充や、サンドイッチの紙使用包材のテスト販売を継続するなど環境負荷の軽減に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期からは一部持ち直し、売上高118億4千6百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益3億8千2百万円(前年同四半期比111.2%増)、経常利益4億2百万円(前年同四半期比93.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千1百万円(前年同四半期比105.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、304億8千万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の増加を主因に前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、169億4千6百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千1百万円を計上する一方で、配当金の支払1億6百万円等により前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、135億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に発表しました決算短信の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681	5,065
売掛金	5,176	5,151
商品及び製品	27	27
原材料及び貯蔵品	230	228
その他	172	172
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,287	10,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,635	8,530
機械装置及び運搬具（純額）	3,394	3,341
土地	7,110	7,110
その他（純額）	352	338
有形固定資産合計	19,492	19,321
無形固定資産	79	92
投資その他の資産		
その他	497	430
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	490	423
固定資産合計	20,062	19,836
資産合計	30,350	30,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,667	3,661
1年内返済予定の長期借入金	2,034	2,041
未払金	2,190	2,089
未払法人税等	231	101
賞与引当金	276	123
その他	776	635
流動負債合計	9,177	8,653
固定負債		
長期借入金	7,592	8,140
退職給付に係る負債	65	62
その他	89	89
固定負債合計	7,747	8,293
負債合計	16,924	16,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,025	3,026
利益剰余金	6,164	6,330
自己株式	△603	△652
株主資本合計	13,280	13,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	40	39
その他の包括利益累計額合計	40	39
新株予約権	99	93
非支配株主持分	4	4
純資産合計	13,425	13,534
負債純資産合計	30,350	30,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,786	11,846
売上原価	9,412	10,218
売上総利益	1,373	1,627
販売費及び一般管理費	1,192	1,244
営業利益	181	382
営業外収益		
受取配当金	25	25
その他	12	5
営業外収益合計	38	30
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	0	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	207	402
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	207	400
法人税、住民税及び事業税	7	55
法人税等調整額	68	73
法人税等合計	75	129
四半期純利益	132	271
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	132	271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	132	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	132	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	270
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流センターの使用料等の顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は1,020百万円減少し、販売費及び一般管理費も同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。